

# 東日本大震災で変化した 水産資源・漁業管理への国民の意識



【研究課題名】  
水産庁補助事業資源管理指針推進事業  
【実施年度】平成23年度

経営経済研究センター 漁村振興グループ  
**三谷卓美**

## 目的

「我が国における総合的な水産資源・漁業管理のあり方（水総研セ, 2009）」で整理された管理理念と属性（望ましい水産業の姿）の重要度を比較し、政策選択肢を評価します。

## 方法

2012年2月に全国の1,000人を対象に実施したインターネット調査で、評価基準、サブ基準、政策選択肢について全ての対を想定してどちらがどの程度重要か質問し（図）、その結果を東日本大震災前に実施した同内容の調査（水総研セ, 2009）と比較しました。

## 結果

管理理念では「B. 国民への食料供給の保障」が最も重要と判定されました。政策選択肢では「3. 国家食料供給保障シナリオ」が最も高く、続いて「2. 生態的モザイクシナリオ」が高く、「1. グローバル競争シナリオ」は低い評価でした。

震災前に実施した前回調査では、管理理念に関しては「A. 資源・環境保全の実現」が最も重要でした。望ましい姿については「B. 国民への食料供給の保障」の観点では、今回は「B-2. 食の信頼・安全性の確保」が最も重要でした。「C. 産業

の健全な発展」では、前回「C-2. 効率的で安定的な経営の実現」が最も重要で、一方、今回は「C-1. 消費者ニーズに対応」がやや高くなりました。「D. 地域社会への貢献」では前回「D-2. 沿岸域の総合的管理と防災」が最も低く、今回は全てで重要度が拮抗しています。また今回は、政策選択肢で「2. 生態的モザイクシナリオ」が「全ての理念で改善が想定される」として専門家に高く評価されていました。

東京電力福島第一原子力発電所事故による原子力災害を含む東日本大震災の影響により水産業の食糧供給産業としての公共的な役割が再認識され、管理理念、望ましい姿、政策についての選好がいずれも変化していると推察されます。定期的なモニタリングが必要と考えられます。

## 波及効果

震災後の国民意識、ニーズの変化から、水産資源・漁業管理に係る政策の方向性を検討するデータとして利用できます。

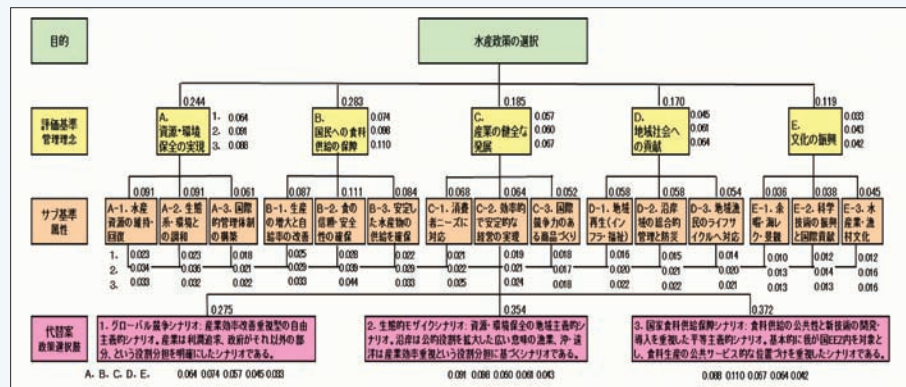


図 インターネット調査に用いた水産資源・漁業管理の政策選択に関する階層と分析結果重要度（各セル上辺の数値、代替案では総合評価値）およびその構成配分を示した